



2023年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年12月15日

上場会社名 tripla株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5136 URL https://tripla.io/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 高橋 和久
 代表取締役CTO (氏名) 鳥生 格
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岡 義人 (TEL) 03-6276-6553
 定時株主総会開催予定日 2024年1月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の業績 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	1,176	43.8	177	111.7	166	121.7	165	121.6
2022年10月期	817	61.6	83	—	75	—	74	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	30.73	29.28	26.3	4.3	15.1
2022年10月期	16.22	—	40.0	5.4	10.2

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 ー百万円 2022年10月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2022年6月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年7月13日付で、A種優先株式1,500株、B種優先株式3,937株及びC種優先株式4,620株を自己株式として取得し、その対価として普通株式をそれぞれ、1,500株、3,937株、4,620株交付しておりますが、前事業年度の期首に当該普通株式の交付が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、同取締役会決議に基づき、自己株式として取得した当該A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式のすべてを2022年7月13日付で消却しております。
2. 当社は、2022年6月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年7月26日付で、当社普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2022年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、また、前事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	5,805	1,035	17.8	186.19
2022年10月期	1,880	224	12.0	48.65

(参考) 自己資本 2023年10月期 1,035百万円 2022年10月期 224百万円

- (注) 1. 当社は、2022年6月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年7月13日付で、A種優先株式1,500株、B種優先株式3,937株及びC種優先株式4,620株を自己株式として取得し、その対価として普通株式をそれぞれ、1,500株、3,937株、4,620株交付しておりますが、前事業年度の期首に当該普通株式の交付が行われたと仮定し、1株当たり純資産を記載しております。なお、同取締役会決議に基づき、自己株式として取得した当該A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式のすべてを2022年7月13日付で消却しております。
2. 当社は、2022年6月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年7月26日付で、当社普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	3,191	△8	606	5,468
2022年10月期	944	△5	△42	1,676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年10月期の連結業績予想 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,841	—	238	—	227	—	165	—	29.75

(注) 当社は、2024年10月期より連結決算に移行する予定のため、連結での業績予想に変更しており、今後は個別業績予想は開示いたしません。また、対前期増減率については、比較する連結会計年度がないため記載しておりません。詳細は添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期	5,562,300 株	2022年10月期	4,620,000 株
② 期末自己株式数	2023年10月期	34 株	2022年10月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	5,401,409 株	2022年10月期	4,620,000 株

- (注) 1. 当社は、2022年6月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年7月13日付で、A種優先株式1,500株、B種優先株式3,937株及びC種優先株式4,620株を自己株式として取得し、その対価として普通株式をそれぞれ、1,500株、3,937株、4,620株交付しておりますが、前事業年度の期首に当該普通株式の交付が行われたと仮定し、1株当たり純資産を記載しております。なお、同取締役会決議に基づき、自己株式として取得した当該A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式のすべてを2022年7月13日付で消却しております。
2. 当社は、2022年6月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年7月26日付で、当社普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、物価高が継続する中でも、新型コロナウイルス感染症に関する各種行動制限の緩和が進み、経済活動の正常化による個人消費やインバウンドなどの持ち直しがみられました。その一方で、円安基調の経済情勢を背景としたエネルギー価格の高騰、物価の上昇、各国の金利政策等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社のホスピタリティソリューション事業と関連性がある宿泊業界においては、行動制限の解除、入国規制の緩和に続き、2023年3月13日から、マスクの着用は個人の判断に委ねる方針を発表、2023年5月8日に、新型コロナウイルス感染症を2類相当（新型インフルエンザ等感染症）から5類感染症へ移行する等、正常化に向けた動きが進んでいく中、宿泊者数は回復に向かいました。観光庁の統計によると、当事業年度における延べ宿泊者数（訪日外国人旅行者を含む）は、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年の同月と比較し、98%まで回復いたしました。内訳としては、日本人の宿泊者数は100%となり2019年の水準まで回復した一方、訪日外国人の宿泊者数においては86%に留まりました。ただし、訪日外国人の宿泊者数についても、2022年10月期が7%であったものの、2023年7月以降は2019年同月を上回る宿泊者数が継続しております。なお、延べ宿泊者数については、国土交通省観光庁の発表する数値に基づき集計しております。

新型コロナウイルス感染症によって生活様式の変化を強いられていた状況から正常化へ向けて進行する中、当社ホスピタリティソリューション事業においては、顧客価値向上のため、前事業年度に引き続き、主要サービスである「tripla Book」及び「tripla Bot」、2022年10月期にローンチした宿泊業界特化型のCRM・MAツールである「tripla Connect」等の機能改善を行うとともに、新サービスの開発に注力いたしました。tripla Bookの機能改善として、株式会社ホワイト・ベアーファミリーが提供するダイナミックパッケージとの連携を開始いたしました。また、施設数を積み上げる営業活動に注力し、ルートインホテルズを始めとした多くの契約を獲得いたしました。加えて、2023年3月には韓国の宿泊施設への販売を目的とし韓国支店を設立、2023年7月には台湾で「tripla Connect」の販売を開始、2023年11月には「tripla Boost」の販売を開始いたしました。当社の成長戦略の柱である海外展開を進めて参ります。

このような取り組みの結果、tripla Bookの施設数は、当事業年度において、前事業年度末より861施設増の2,485施設、tripla Botの施設数は、当事業年度において、前事業年度末より558施設増の1,666施設となりました。また、取扱高・GMV(Gross Merchandise Value)も、当事業年度において、前事業年度比95.5%増の64,369百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は1,176,209千円（前事業年度比43.8%増）となりました。利益面については、営業利益は177,115千円（前事業年度比111.7%増）、経常利益は166,692千円（前事業年度比121.7%増）、当期純利益は165,987千円（前事業年度比121.6%増）となりました。

なお、当社はホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ3,924,417千円増加し、5,805,200千円となりました。流動資産は3,887,910千円増加し、5,736,898千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加3,791,509千円であり、tripla Bookにおける宿泊代金の決済の増加等による預り金3,124,531千円の増加、株式の発行による645,019千円の増加等によるものであります。固定資産は36,507千円増加し、68,302千円となりました。主な要因は、繰延税金資産の増加26,919千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ3,113,506千円増加し、4,769,534千円となりました。流動負債は3,144,190千円増加し、4,592,849千円となりました。主な要因は、tripla Bookにおける宿泊代金の決済の増加等による預り金の増加3,124,531千円となります。固定負債は前事業年度末に比べ30,684千円減少し、176,685千円となりました。これは借入金の返済によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ810,910千円増加し、1,035,665千円となりました。主な

要因は、株式の発行による645,019千円の増加、当期純利益165,987千円の計上による増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は5,468,162千円となり、前事業年度末から3,791,509千円増加いたしました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、3,191,288千円（前事業年度は944,437千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益165,529千円による増加、預り金の増減額3,124,531千円による増加等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、8,859千円（前事業年度は5,000千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,715千円等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、606,834千円（前事業年度は42,052千円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入645,019千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの2024年10月期においては、従来からの日本市場でのtripla Book、tripla Botの拡販を継続することに加え、tripla Connect、tripla Boost等のクロスセルを促進いたします。また、海外子会社が連結業績に加わる予定であります。

2024年10月期の連結業績予想につきましては、営業収益1,841百万円(前事業年度比56.5%増)、営業利益 238百万円(前事業年度比34.9%増)、経常利益227百万円(前事業年度比36.3%増)、当期純利益181百万円(前事業年度比9.6%増)を見込んでおります。

当該営業収益の多くを占める日本市場については、営業収益1,601百万円(前事業年度比36.1%増)、営業利益 286百万円(前事業年度比61.6%増)を見込んでおります。なお、tripla株式会社単体の業績については、これらの数値に台湾支店及び韓国支店の業績が合算されたものとなる予定であります。日本市場についての業績予想の前提条件としては下記のとおりです。

①営業収益

当社の2023年10月期の営業収益は主に、tripla Bookを中心に、tripla Bot、tripla Connect等によって構成されており、2024年10月期におけるtripla Bookの営業収益は1,073百万円(前事業年度比44.4%増)、tripla Botの営業収益は403百万円(前事業年度比1.8%増)を見込んでおり、tripla Connectの営業収益は67百万円(前事業年度比221.4%増)を見込んでおります。

tripla Bookの収益構造は、毎月定額の基本料による固定収益、tripla Bookを通して宿泊予約をされた場合に発生する従量収益の2つに分けられます。固定収益は、導入施設数と固定収益単価を乗じることで算出しております。導入施設数は新規契約見込み及び解約見込みを加味して算出し、固定収益単価は、既存の固定収益単価を元に、今後の獲得見込みの固定収益単価を加味し算出しております。2024年10月期においても、単館から大手チェーンホテルまで規模を問わず獲得することで、tripla Bookの固定収益は371百万円(前事業年度比32.3%増)を見込んでおります。なお、当該固定収益の前提である2024年10月末におけるtripla Bookの施設数は、日本市場において2023年10月末から851施設増の3,314施設であります。

tripla Botについては、2023年10月期までは固定収益と、問い合わせ数に応じて発生する変動収益に分解してお

りましたが、2024年10月期以降についてはこれらをまとめて営業収益として表示することといたしました。tripla Botは、自社開発のAIを中心とするものの、当社の有人才オペレーターのリソースの有無によりプランが異なります。従来はオペレーター付きプランが多かったものの、当社AIの回答精度の向上とともにAIのみのプラン割合が増えて参りました。新規顧客においてはAIのみが主力であり、既存顧客においてもその移行が進んでおります。AIのみの場合は固定収益のみで、有人才オペレーター付きの場合は固定収益に加えて問い合わせ数に応じた変動収益があるものの、AIのみであっても問い合わせ数を見積もった上で固定料金を設定しております。そのため、移行した場合でも、問い合わせの数を元に料金を算定しているため移行による営業収益の変動は予定しておりません。当該移行の進捗により、固定収益と変動収益の構成が異なることにより誤解を生む可能性を考慮し、一括して表示する形に変更いたします。その見積もりについては、導入施設数に収益単価を乗じることで算出して おります。導入施設数は新規契約見込み及び解約見込みを加味して算出し、収益単価は、既存の収益単価を元に、今後の獲得見込みの収益単価を加味し算出して おります。2024年10月期のtripla Botの施設数は、2023年10月末から570施設増の2,206施設であります。

②営業費用、営業利益

営業費用は主に、人件費（業務委託費を含む）、採用費、広告宣伝費、通信費等で構成されております。

人件費は給与手当や法定福利費の他、業務委託費やストックオプション発行に伴う株式報酬費用等も含めて おります。2023年10月期の期中に採用したエンジニアや組織強化等のための増員影響に加え、カスタマーサクセス強化のためにtripla Botのオペレーター業務を外注化しカスタマーサクセス等への異動を行います。これらの影響により、人件費は813百万円(前事業年度比27.6%増)を見込んで おります。

採用費については、2023年10月期より、Linkedin中心とした採用方法から転職エージェントの利用も増加いたしました。2024年10月期においても両方の手段を実施する予定であることを考慮すると予想しておりますが、採用人数が減少する予定であるため、採用費は34百万円(前事業年度比18.9%減)を見込んで おります。

広告宣伝費については、16百万円(前事業年度比10.3%増)を見込んで おります。当社は、宿泊業界という特定業界向けの事業であり、業界誌への掲載、セミナーの実施を中心とした広告宣伝活動を実施しております。マス向け広告による多額の支出を伴う広告宣伝費は行っておらず、2024年10月期においても同様の傾向であり、2023年10月期と同水準と予想しております。

通信費についてはサーバ原価等であり、営業収益の増加等の影響により、145百万円(前事業年度比49.2%増)を見込んで おります。

上記の結果、営業費用全体で、1,315百万円(前事業年度比31.6%増)を見込んで おります。その結果、営業利益は286百万円(前事業年度比61.6%増)を見込んで おります。

上記の日本市場に加え、2024年10月期以降は、2023年11月に子会社化したBookandLink社(BOOKANDLINK PTE. LTD. 及び同社の子会社であるPT. SURYA JAGAT MANDIRI)によるインドネシア等の市場に関する業績、本資料の提出日と同日に公表し子会社化する予定のSurehigh社(旭海国際科技股份有限公司)による台湾市場に関する業績が追加されるとともに、各子会社を取得するための費用やのれん償却額等が含まれます。

BookandLink社については、2024年10月期の第1四半期に貸借対照表が連結され、第2四半期に損益計算書が連結される予定であり連結業績に含めて おります。

Surehigh社については、2024年10月期の第2四半期に貸借対照表が連結され、第3四半期に損益計算書が連結される予定で連結業績に含めて おります。Surehigh社に対しての投資については、台湾に当社の子会社tripla Taiwan社(翠普拉台湾股份有限公司)を設立し、同子会社を通してSurehigh社への出資を行う予定です。現在、tripla Taiwan

社の設立及びSurehigh社に対する投資許可に関する台湾当局の審査を受けており、審査完了次第、2024年2月以降に株式取得を行う予定ですが、台湾当局による審査が長引いた場合には連結業績に反映される時点に影響を及ぼす可能性があります。

なお、今後の業績の見通しについては、本資料の提出日と同日に公表する「事業計画及び成長可能性に関する事項」も合わせてご確認ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676,653	5,468,162
売掛金（純額）	120,460	163,669
棚卸資産	199	367
前払費用	11,674	18,912
その他	39,999	85,786
流動資産合計	1,848,988	5,736,898
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	1,211	0
工具、器具及び備品（純額）	5,477	6,119
有形固定資産合計	6,689	6,119
投資その他の資産		
破産更生債権等（純額）	0	0
長期前払費用	—	6,966
繰延税金資産	21,785	48,705
その他	3,320	6,510
投資その他の資産合計	25,105	62,182
固定資産合計	31,795	68,302
資産合計	1,880,783	5,805,200

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	26,391	30,684
未払金	30,188	27,147
未払費用	3,973	8,257
未払法人税等	22,157	28,748
前受金	5,626	12,497
預り金	1,322,775	4,447,307
その他	37,546	38,207
流動負債合計	1,448,659	4,592,849
固定負債		
長期借入金	207,369	176,685
固定負債合計	207,369	176,685
負債合計	1,656,028	4,769,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,750	711,259
資本剰余金		
資本準備金	288,750	611,259
その他資本剰余金	480,735	480,735
資本剰余金合計	769,485	1,091,995
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△933,481	△767,493
利益剰余金合計	△933,481	△767,493
自己株式	—	△96
株主資本合計	224,754	1,035,665
純資産合計	224,754	1,035,665
負債純資産合計	1,880,783	5,805,200

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業収益	817,791	1,176,209
営業費用	734,125	999,094
営業利益	83,665	177,115
営業外収益		
受取利息	15	139
為替差益	309	—
その他	11	261
営業外収益合計	337	400
営業外費用		
支払利息	563	824
為替差損	—	4,202
上場関連費用	7,950	5,747
その他	290	49
営業外費用合計	8,804	10,823
経常利益	75,198	166,692
特別利益		
固定資産処分益	105	40
特別利益合計	105	40
特別損失		
減損損失	—	1,111
固定資産処分損	—	92
特別損失合計	—	1,203
税引前当期純利益	75,304	165,529
法人税、住民税及び事業税	15,341	26,461
法人税等調整額	△14,954	△26,919
法人税等合計	386	△457
当期純利益	74,917	165,987

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	388,750	288,750	480,735	△1,008,398	149,836	149,836
当期変動額						
当期純利益				74,917	74,917	74,917
当期変動額合計	—	—	—	74,917	74,917	74,917
当期末残高	388,750	288,750	480,735	△933,481	224,754	224,754

当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	388,750	288,750	480,735	△933,481	—	224,754	224,754
当期変動額							
新株の発行	322,509	322,509				645,019	645,019
当期純利益				165,987		165,987	165,987
自己株式の取得					△96	△96	△96
当期変動額合計	322,509	322,509	—	165,987	△96	810,910	810,910
当期末残高	711,259	611,259	480,735	△767,493	△96	1,035,665	1,035,665

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	75,304	165,529
減価償却費	3,459	4,964
減損損失	—	1,111
固定資産処分損益 (△は益)	△105	51
上場関連費用	—	5,747
受取利息	△15	△139
支払利息	563	824
為替差損益 (△は益)	△1,220	△2,241
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,563	△43,209
預り金の増減額 (△は減少)	911,235	3,124,531
その他	3,603	△42,182
小計	948,261	3,214,987
利息の受取額	15	139
利息の支払額	△598	△824
法人税等の支払額	△3,241	△23,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	944,437	3,191,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,042	△5,715
有形固定資産の処分による収入	105	40
敷金及び保証金の差入による支出	△1,063	△3,980
敷金及び保証金の返戻による収入	—	796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,000	△8,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,812	—
長期借入金の返済による支出	△6,240	△26,391
株式の発行による収入	—	645,019
自己株式の取得による支出	—	△96
上場関連費用の支出	—	△11,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,052	606,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,220	2,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	898,604	3,791,509
現金及び現金同等物の期首残高	778,048	1,676,653
現金及び現金同等物の期末残高	1,676,653	5,468,162

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年 11月 1日 至 2022年 10月 31日)	当事業年度 (自 2022年 11月 1日 至 2023年 10月 31日)
1株当たり純資産額	48円65銭	186円19銭
1株当たり当期純利益	16円22銭	30円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	29円28銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年6月28日開催の臨時取締役会においてA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議したことにより、2022年7月13日付で自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。前事業年度の期首に当該普通株式の交付が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式は、同日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。
3. 当社は、2022年6月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、2022年7月26日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 当社株式は、2022年11月25日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 11月 1日 至 2022年 10月 31日)	当事業年度 (自 2022年 11月 1日 至 2023年 10月 31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	74,917	165,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,917	165,987
普通株式の期中平均株式数(株)	4,620,000	5,401,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	266,895
(うち新株予約権(株))	—	266,895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 (新株予約権の数 2,254個) (新株予約権の目的となる株式 の数 450,800株)	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合①)

当社は、2023年9月13日開催の取締役会において、BOOKANDLINK PTE. LTD. (本社：シンガポール、以下「BookandLink社」と言います。)の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年11月8日に株式を取得いたしました(以下「本株式取得」と言います。)

本株式取得は、当社及び日本政策投資銀行(以下「DBJ」と言います。)による共同買収であり、BookandLink社に対する買収後の持分比率は当社が53.4%、DBJが46.6%となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

名称	BOOKANDLINK PTE. LTD.
事業内容	宿泊施設向けインターネットサービスの開発・運営

(2) 企業結合を行った主な理由

本株式取得により当社の子会社となることを予定しているBookandLink社は、シンガポールの法人であります。BookandLink社は登記上の法人であり単体では事業活動は行っておらず、同社の子会社であるPT. SURYA JAGAT MANDIRI(以下「SJM社」と言います。)がインドネシアのバリ島を拠点としてホスピタリティ・ソリューション事業を行っています。SJM社は主としてインドネシアの宿泊施設向けに、チャンネルマネージャー(注1)「CHANNELKU」、予約エンジン「BOOKINGKU」等を開発、販売しています。主力サービスであるチャンネルマネージャー「CHANNELKU」は、Booking.com、Agoda、ExpediaといったグローバルOTA(注2)との接続はもちろん、Traveloka、PegiPegi等の現地OTAと連携し、現在もその施設数は順調に拡大を続けています。

当社は、BookandLink社の株式の取得によりインドネシア市場に進出し、また、日本、台湾、韓国で展開している「tripla Book」をBookandLink社のインドネシアの顧客向けに展開することを計画しています。さらに、当社の新サービスとして、チャンネルマネージャーをtripla Channelとして販売することを計画しており、BookandLink社のチャンネルマネージャーの技術、OTA連携先といった競争力をを用いることで、よりいっそうの競争力強化を実現していきます。

このような両社の連携により、両社の得意とするサービス、技術等の領域が補完的に組み合わさることで相乗効果が発揮され、当社グループの中長期的な成長に寄与するものと考えております。

- (注) 1. チャンネルマネージャー：OTAや予約システム等の複数の宿泊予約情報とPMS(注3)を連携することで、在庫、プラン、価格等をまとめて管理するシステムのことを言います。
 2. OTA：Online Travel Agentの略称です。実店舗を持たずインターネット上のみで旅行商品の取引を行う旅行会社のことを言います。ポータルサイトを運営し、宿泊施設の情報をポータルサイトに掲載し、宿泊予約が可能となります。
 3. PMS：Property Management Systemの略称です。宿泊施設が、部屋在庫、予約情報、請求情報等の情報を管理し、売上情報を連携する基幹システムのことを言います。

(3) 企業結合日

2023年11月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金及び当社株式を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

53.4%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

取得の対価	現金	129,700千円
	当社株式	248,482千円
取得原価		378,183千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 37,814千円

※当該費用等の概算額には、財務及び法務DDの費用の他、新株の発行に関連して発生した費用及び共同買収者にて発生した費用の負担額も含まれております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(新株の発行)

当社は、2023年9月13日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資による新株の発行を決議し、2023年11月8日に払込が完了いたしました。

(1) 募集の概要

払込日	2023年11月8日
発行新株式数	普通株式179,022株
発行価額	1株につき1,388円
調達資金の額	248,482,536円 BookandLink社の普通株式13,663株を対価とする現物出資によるものであり、現金による払込みはありません。
資本組入額の総額	124,241,268円
募集又は割当方法	第三者割当による

(2) 募集の目的及び理由

本第三者割当は、本株式取得を実施するために必要となる対価の一部である当社普通株式を、割当予定先であるBookandLink社の現株主に取得させることを目的とするものであり、当社の資金調達を目的とするものではありません。

現物出資の方法を取ることで、BookandLink社の株式取得のための手元資金の支出額を大幅に削減することができますので、当該株式取得後においても、triplaグループの成長のために手元資金を十分に確保することが可能となることから、第三者割当による新株式の発行が望ましいと判断いたしました。

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は2023年10月24日開催の当社取締役会において、当社の従業員に対するストック・オプションとして下記のとおり第7回新株予約権を発行することを決議し、2023年11月21日に割当が完了しております。

I. 新株予約権を発行する理由

当社は、当社従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、長期的な就労を目的として、当社の従業員に対して新株予約権を付与するものであります。本新株予約権は勤務期間に応じて段階的に行使が可能となりますが、全て行使された場合に交付される株式数は18,600株の予定であります。本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、2023年9月30日現在の発行済株式総数5,554,900株に対する0.33%に相当します。

本新株予約権の行使による希薄化の影響は軽微であり、また本新株予約権は従業員の中長期的なインセンティブに寄与し、企業価値の増大につながるものと考えことから、本新株予約権の発行は合理的な範囲のものと考えております。

II. 新株予約権の発行要項

1. 新株予約権の内容

①新株予約権の目的である株式の種類及び数又はその数の算定方法

新株予約権の目的である株式の種類と数は当社普通株式18,600株とし、新株予約権1個当たりの目的である普通株式数（以下「付与株式数」という。）は1株とする。

ただし、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数（新株予約権1個当たり）については、これを切り捨てるものとする。なお、「分割の比率」とは、株式分割後の発行済普通株式総数を株式分割前の発行済普通株式総数で除した数を、「併合の比率」

とは、株式併合後の発行済普通株式総数を株式併合前の発行済普通株式総数で除した数を、それぞれ意味する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で、付与株式数を適切に調整するものとする。

②新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）を金1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

1

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、時価（当社の株式が国内外の金融商品取引所に上場される前にあつては、調整前行使価額をいう。）を下回る価額で普通株式による新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（会社法第108条第1項第5号又は同項第6号の規定により普通株式以外の種類の株式を取得するのと引換えに普通株式が交付されるもの及び新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

なお、上記の算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が合併等を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲内で、付与株式数を適切に調整するものとする。

ただし、当社取締役会で上記調整を行わない旨を決定した場合には、当該調整を行わないことができる。

③新株予約権を行使することができる期間

2024年5月1日から2029年4月30日までとする。

なお、行使期間の開始日が当社の休業日にあたるときはその翌営業日を開始日とし、また行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。

④新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額に関する事項

- i 新株予約権の行使により新株を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、この端数を切り上げるものとする。
- ii 新株予約権の行使により新株を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記i記載の資本金等増加限度額から上記iに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑤譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。

⑥新株予約権を取得することができる事項

- i 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会）で決議されたときは、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
- ii 新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で取得する。
- iii 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社は、当該放棄に係る新株予約権を無償で取得する。
- iv 以下の各号に定める事由が生じた場合、当社は、本新株予約権者が有する未行使の新株予約権を無償で取得することができる。
 - (1) 新株予約権者が当社との間で締結する割当契約の規定に違反した場合
 - (2) 新株予約権者が懲戒解雇、諭旨免職又はそれらと同等の処分を受けた場合
 - (3) 新株予約権者が法令又は当社若しくは当社関連会社の社内諸規則等に違反し、当社の指導にかかわらず改善

が見られない場合

(4)新株予約権者の能力不足又は勤務成績不良により、人事評価において連続して低い評価を受けた場合

(5)新株予約権者が当社の事前の書面による承認（当該承認の可否を判断するに足りる正確な情報を甲に提供した場合に限る。）を得ずに当社と競業関係にある会社の役員、従業員、嘱託社員（派遣社員を含む。）、顧問又は業務委託者となった場合

(6)新株予約権者が禁固以上の刑に処せられた場合

(7)当社が自らの合理的裁量により、新株予約権者が故意又は過失により当社又は当社関連会社に損害を与え、若しくは当社又は当社関連会社の社会的信用を著しく失墜させる行為を行ったと判断した場合

(8)新株予約権者が反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、その他暴力、威力又は詐欺的手法を使用して経済的利益を追求する集団又は個人を意味する。以下同じ。）であること、又は資金提供等を通じて反社会的勢力と何らかの交流若しくは関与を行っていることが判明した場合

(9)新株予約権者につき破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する倒産手続開始の申立てがあった場合

⑦組織再編行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

i 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類再編対象会社の普通株式とする。

iii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記①に準じて決定する。

iv 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記②で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後行使価額に上記⑦iiiに従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

v 新株予約権を行使することができる期間

上記③に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記③に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

vi 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項上記④に準じて決定する。

vii 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

viii 新株予約権を取得することができる事項

上記⑥に準じて決定する。

ix 新株予約権の行使の条件

下記⑩に準じて決定する

⑧新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

⑨新株予約権証券の発行

新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

⑩新株予約権の行使の条件

i 新株予約権者は、当社及び当社関連会社の取締役・監査役又は従業員のいずれの地位をも喪失したときは、権利を行使することができない。ただし、当社若しくは当社関連会社の取締役・監査役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合、又は取締役会において正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。

ii 相続その他の一般承継により新株予約権を取得した者による新株予約権の行使は認めない。但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。

iii 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は本新株予約権者について上記⑥の各号に定める取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。

iv 各新株予約権の一部の行使はできない。

v その他の行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

2. その他の事項

①新株予約権の総数 18,600個

②新株予約権1個と引き換えに払い込む金額

本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。なお、本新株予約権はインセンティブ報酬として付与されるものであり、金銭の払込みを要しないことは有利発行には該当しない。

③新株予約権の割当日 2023年11月21日

④新株予約権の割当を受ける者及び数

対象者	人数	新株予約権の個数
当社の従業員	41名	18,600個

⑤その他

その他の細目事項は、別途定める新株予約権割当契約の定めるところによる。

(取得による企業結合②)

当社は、2023年12月15日開催の取締役会において、旭海国際科技股份有限公司（英文名称：Surehigh International Technology Inc.以下「Surehigh社」と言います。）の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました（以下「本株式取得」と言います。）。

(1) 株式を取得する企業の名称及びその事業の内容

①Surehigh社

名称	旭海国際科技股份有限公司 (英文名称：Surehigh International Technology Inc.)
事業内容	宿泊施設向けインターネットサービスの開発・運営
資本金	111,421千NTD

②Jason Family社

名称	品辰旅行社有限公司 (英文名称：JASON FAMILY TRAVEL SERVICE CO., LTD.)
事業内容	旅行業
資本金	8,000千NTD

(2) 本株式取得の目的

当社は「Delight customers with innovation イノベーションで顧客を感動させる」をミッションに掲げ、宿泊施設向けのITサービスとして、予約エンジンである「tripla Book」を中心に、AIチャットボット「tripla Bot」、CRM・MA(注1)サービス「tripla Connect」、広告運用代行サービス「tripla Boost」等を提供しています。これらのサービスの提供を通じて、宿泊業界のDX(Digital Transformation)を進めて参ります。今後の成長の方向性として、東アジア(台湾、韓国)、東南アジアへの事業拡大及び新サービスの拡張を目標としています。

本件株式取得により当社の子会社となることを予定しているSurehigh社は、台湾の宿泊施設向けに、チャンネルマネージャー(注2)「HOTEL NABE」、予約エンジン「EZ HOTEL」、ホームページ作成サービス「微官網」等を開発、販売しています。主力サービスであるチャンネルマネージャー「HOTEL NABE」は832施設に導入されており、Expedia、Booking.com等のグローバルOTA(注3)に加え、LION TRAVEL、Klook、Easy Travel(四方通行)、ezTravel(易遊網)等の現地OTAと連携しております。その他にも、予約エンジン「EZ HOTEL」は726施設、ホームページ作成サービス「微官網」は200施設に導入されており、現在もその施設数は順調に拡大を続けています。同社のサービス横断的な導入施設数は、2023年10月末時点で1,228施設であり、現在もその施設数は順調に拡大を続けています。

当社の2023年10月末時点での導入施設数は2,897施設であり、これらに当社子会社(注4)であるBOOKANDLINK PTE. LTD.及び同社の子会社であるPT. SURYA JAGAT MANDIRIによるインドネシア等で2,465施設、Surehigh社の導入施設数1,228施設を合計すると6,590施設となり、本件株式取得により台湾での導入施設数及びグループ全体での導入施設数が大きく増加することとなる見込みです。

今後の事業連携としては、既に台湾でも展開している「tripla Book」をSurehigh社の台湾の顧客向けに展開することを計画しています。また、Surehigh社が有するチャンネルマネージャーの技術や連携先を活用し、当社の新サービス「tripla Link」として国内外に展開することで、競争力の強化を図ります。

このように、両者が得意とするサービスや技術を補完し合い相乗効果を発揮することで、宿泊施設の収益最大化を実現するワンストップサービスの提供を促進するとともに、アジア最大の宿泊施設向けホスピタリティソリューションカンパニーの早期実現を目指してまいります。

- (注) 1. CRM・MA：CRMはCustomer Relationship Managementの略称で、顧客管理のソフトウェアです。tripla Connectにおいては宿泊施設によるユーザーの情報を管理します。MAはMarketing Automationの略称で、マーケティング活動の自動化・効率化を実現するソフトウェアです。
2. チャネルマネージャー：OTAや予約システム等の複数の宿泊予約情報とPMS(注5)を連携することで、在庫、プラン、価格等をまとめて管理するシステムのことを言います。
3. OTA：Online Travel Agentの略称です。実店舗を持たずインターネット上のみで旅行商品の取引を行う旅行会社のことを言います。ポータルサイトを運営し、宿泊施設の情報をポータルサイトに掲載し、宿泊予約が可能となります。
4. 2023年11月に株式取得の完了を公表済です。
5. PMS：Property Management Systemの略称です。宿泊施設が、部屋在庫、予約情報、請求情報等の情報を管理し、売上情報を連携する基幹システムのことを言います。

(3) 株式の取得の時期

2023年12月15日から2024年6月14日（予定）

(注)本株式取得は、台湾当局による審査中であり、当該審査完了後に実行することになります。2024年2月を予定しておりますが、審査期間が延長されることにより、実行が遅くなる可能性があります。当該審査に要する期間を考慮し、2023年12月15日から2024年6月14日までを会社法上の給付期間（払込期間）として決議しております。

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権の所有割合：0.0%)
(2)	取得株式数	普通株式：10,142,132株 (議決権の数：10,142,132個) (議決権所有割合：91.0%)
(3)	取得価額	・現金による譲受け109,230NTD（505,738千円） ・アドバイザー費用等（概算額）：10,810千円 ・合計（概算額）：516,548千円
(4)	異動後の所有株式数	10,142,132株 (議決権の数：10,142,132個) (議決権の所有割合：91.0%)

- (注) 1. Surehigh社の業績指標次第で、追加的な対価の支払いが発生する可能性があります。
2. 1NTDは4.63円（2023年12月13日時点）で換算しております。